

# 令和2年度 勝浦町教育基本方針

勝浦町教育委員会

## 【教育基本方針】

### 『ひとり一人を大切に教育の充実、教育環境の充実、伝統文化の継承』

学校教育においては、「人づくりがまちづくりの基本」をコンセプトに、次世代を担う子どもたちに確かな学力、体力、郷土を愛する豊かな心を育成するため、指導体制の充実、郷土資源の活用、家庭・学校・地域の連携強化を図り、教育環境の向上を目指す。

生涯学習においては、文化やスポーツなどの活動人口が減少していることから、一人ひとりの活動意欲を高める学習環境の向上、伝統文化の継承、スポーツや文化における世代間交流の活性化を目指す。

## 【基本方針に基づく施策】

### (1) 学校教育の充実

#### ① 特色ある学校教育の充実

- ・学習指導要領に基づく教育の実践
- ・個に応じた指導の実施
- ・読書活動の充実
- ・国・県学力調査の活用
- ・外国語学習の推進
- ・情報教育の充実
- ・心の教育・人権教育の充実
- ・安全・食育・主権者等教育の推進ほか

#### ② 地域との連携の充実

- ・家庭・学校・地域の連携・協力
- ・地域人材・資源の活用
- ・家庭学習の推進
- ・虐待等の未然防止に向けた家庭への支援

#### ③ 教育環境の向上

- ・教職員の資質・指導力向上
- ・小・中学校の連携強化
- ・施設設備の充実
- ・高校進学への支援

### (2) 生涯学習の推進

#### ① 学習・文化・スポーツ活動の活性化

- ・総合型地域スポーツクラブの運営支援
- ・活動組織の活性化
- ・施設の機能向上と利用促進
- ・郷土文化の継承ほか

#### ② 人権教育の推進

- ・人権教育推進協議会の運営
- ・相談支援の実施ほか

#### ③ 青少年健全育成の推進

- ・地区活動の推進
- ・補導パトロールの実施
- ・青少年健全育成センター及び専門指導員との連携ほか

## 【令和2年度の重要事項】

### (1) 学校教育のICT設備業務

学校におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている一方、環境整備は遅れており、全国一律の環境整備が急務とされている。

「GIGAスクール構想の実現」に向けた「1人1台端末」及び「高速大容量の通信ネットワーク」の整備を一体的に行い、情報化社会に対応可能な人材育成に取り組むためのICT環境の整備に努める。

### (2) 阿南市方面への通学用交通手段の確保

徳島県立高等学校普通科の通学区域内でありながら、公共交通機関の空白区域である阿南市方面に通学する生徒の交通手段としては、保護者がタクシーを利用して実施しており、保護者会に対し補助金の支出で支援する。

### (3) 外国語指導助手(ALT)のサポート体制強化(勝浦町総合計画後期基本計画関連)

小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施される次期学習指導要領の柱として、小学校では「外国語活動の学習開始学年引き下げ及び5・6年生での英語教科化」、中学校では「原則、英語の授業は英語で行う」と記されている。

児童生徒の英語力向上と、教師の語学力・指導力向上を狙いとして、平成29年度から外国語指導助手(ALT)を小・中に1人ずつ2名体制に増員し、さらなる外国語教育の強化・推進を図っていく。

### (4) 学校教育の充実

障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するなどの体制整備を充実する。

施設の長寿命化計画の策定を進め、修理費用等の平準化を図る。

### (5) 働き方改革

国の働き方改革の方針を受け、平成30年度から中学校において部活動指導員を配置するとともに、留守番電話の導入を検討し、教職員のストレスチェックを実施する。

また、教職員の長時間勤務の実態が明らかになる中、多忙化解消のため、県下統一した「学校業務支援システム」を令和2年度に整備する。

### (6) 恐竜化石を核としたまちづくり

平成6年のイグアナドン類、平成28・30年のティタノサウルス形類などの草食恐竜の化石のほか、30年の調査において、これまで特定されていなかった恐竜化石含有層(ボーンベッド)が発見され、さらに令和元年に獣脚類アロサウルス上科(肉食恐竜)の歯の化石が地層の中から見つかっている。今後も、さらなる発掘が進展するように徳島県と連携して取り組んでいく。

また子どもたちの夏休みに合わせて8月を恐竜月間として、従来の化石展をはじめ講演会など新たな催しを企画し、子どもたちに、勝浦町の貴重な歴史遺産をふるさと学習として教育で活かすとともに、まちおこしに恐竜の活用を図っていく。

### (7) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染予防の対策を取り入れた「新しい生活」を実践するとともに、教育課程の見直しや、長季休業日の短縮による授業日の確保などの措置を講じて、臨時休業のために不足した授業時間の補充に努める。